

単身世帯の消費行動

【ポイント】

1. 未婚率の高まりなどにより、日本の総世帯に占める単身世帯の割合は上昇しており、今後もその傾向は続きそうである。
2. 「外食」や「被服及び履物」などへの消費は抑制し抑えた分は貯蓄に回す、将来に備えて持ち家を確保するといった堅実な消費姿勢が確認できる。
3. 勤労者の可処分所得の増加は消費に向かわず、貯蓄に回っており、消費意欲を刺激する魅力ある商品やサービスが必要不可欠である。

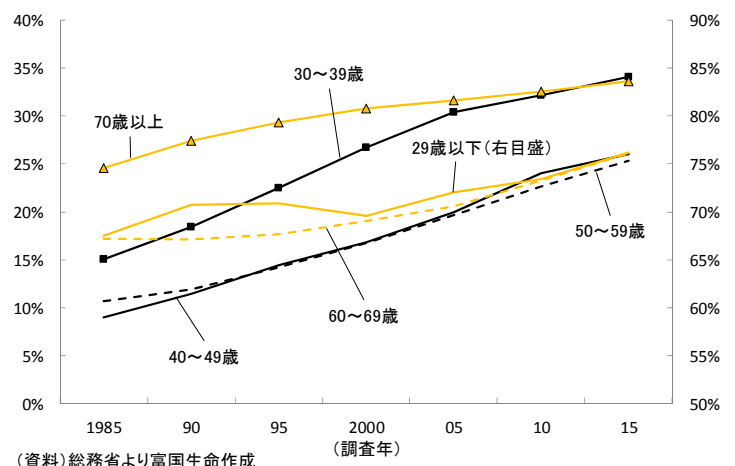
「おひとりさま」という言葉が世に出たのは2004年、翌2005年にはその年に流行った言葉を表彰する賞にもノミネートされた。元々は自立した個人として生きる未婚・独身女性のことを指す言葉だったようだが、今では飲食店などグループ利用が多いとされる店舗に一人で来店する人のことを指す言葉でもあるようだ。既に私たちの生活に溶け込んでいる言葉だが、それほど「おひとりさま」の存在感は大きい。2015年の国勢調査によると、総世帯に占める単身世帯¹の割合は34.5%と3分の1を超えた。本稿では、単身世帯の消費行動に焦点をあて、その特徴を確認したい。

1. 単身世帯の割合の上昇は30～59歳で顕著

まずは総世帯に占める単身世帯の割合の変化を確認する。総務省が公表している国勢調査について、1985年から2015年にかけての各年齢層の単身世帯比率をみると、いずれの年齢層も上昇傾向となっている（図表1）。特に晩婚化や生涯未婚率の上昇を受けて、30～39歳の世帯が1985年の15.0%から2015年には34.1%へ、40～49歳の世帯が9.0%から26.0%へ、50～59歳の世帯が10.7%から25.3%へと大きく上昇した。29歳以下の単身世帯比率については、学生の一人暮らしや就職して間もない人が含まれることから、恒常的に高くなっている。同期間の単身世帯数の変化をみると、29歳以下ではほぼ変わらず、それ以外の年齢層では増加した。60歳以上の高齢者層は、総世帯数が大きく増加したことにより単身世帯比率の上昇ペースが緩やかである。

生涯未婚率は、2015年の国勢調査の結果を用いて国立社会保障・人口問題研究所が推計した結果によると、男性で23.37%、女性で14.06%といずれも1980年から

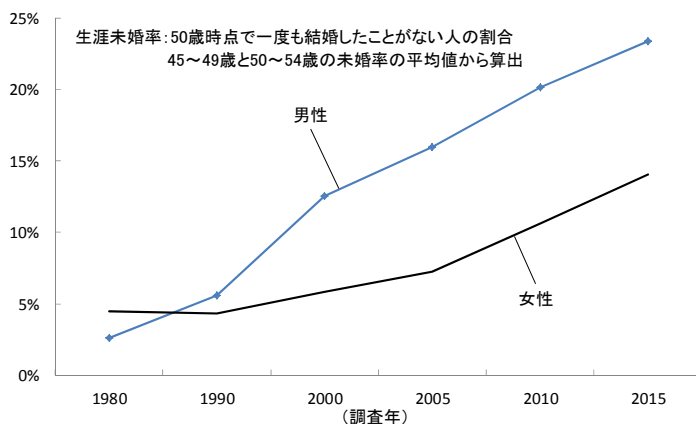
図表1. 年齢層別 単身世帯比率の推移



¹ 国勢調査では、世帯人員が1人の世帯を「単独世帯」と呼ぶが、本文中では後述する家計調査との平仄を合わせるため、「単身世帯」と呼ぶ。

2015年にかけて大きく上昇した(図表2)。また、同じく2015年に同研究所が実施した出生動向基本調査によれば、独身である理由として、男女ともに「適当な相手にまだめぐり合わない」「今は、仕事(または学業)にうちこみたい」「結婚する必要性をまだ感じない」といった点が挙げられており、加えて現在の交際相手(あるいは理想的な相手が見つかったと仮定)と一年以内に結婚する場合の障害についての質問に対し、約7割の人が「障害あり」と回答し、うち4~5割程度が「結婚式(挙式や新生活の準備のための費用)」を最大の障害に挙げている。相手がなかなか見つからず、見つかったとしても経済的に難しいという状況が窺え、結婚への道のりは易しくないようである。

図表2.生涯未婚率の推移



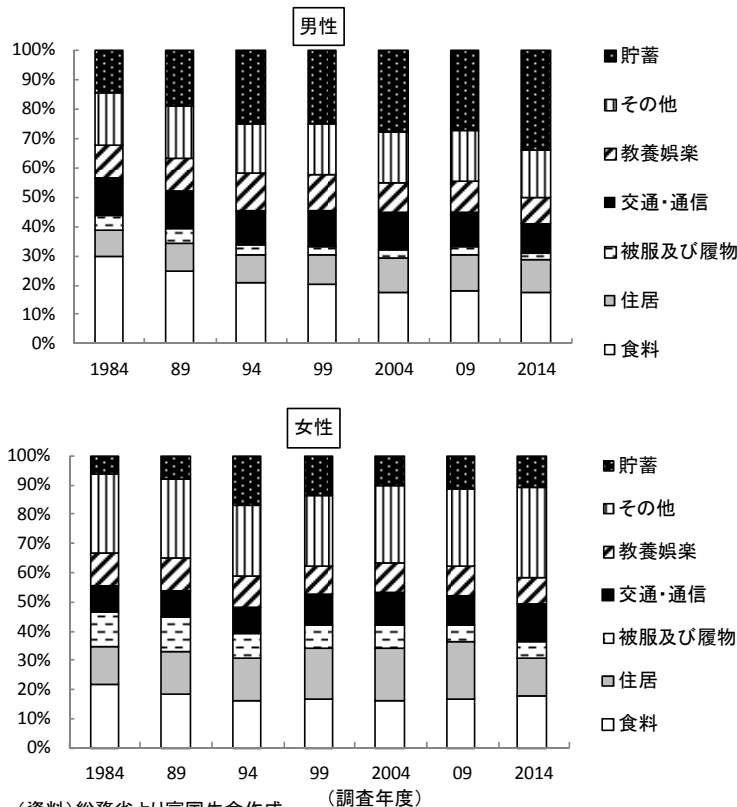
(資料) 社会保障・人口問題研究所より富国生命作成

2. 勤労者単身世帯の消費動向

続いて、全国消費実態調査を用いて、単身世帯の消費動向の変化を確認する²。この統計は5年に1度実施され、現在公表されている最新のデータは2014年のものとやや古いがご容赦願いたい。また統計上の制約³から勤労者世帯に限っており、男性と女性に分けて確認している。

可処分所得に占める費目別支出金額の割合(以下、支出割合)を見てみると、男女の共通項としては、「食料」と「被服及び履物」の支出割合が低下していることが挙げられる(図表3)。しかも、1984年から2014年にかけて可処分所得の金額は増加したにも関わらず、2項目の支出額は減少した。特に男性の「食料」の低下は大きく、「食料」の支出を抑制した分は他の費目に使われることなく、貯蓄に向かっている。女性についてもその傾向はみられるが、男性ほど極端な動きとはなっていない。「食料」といっても、単身世帯の「食料」に対する支出の多くは「外食」であり、例えば1984年における男性の「食料」の支出割合29.4%のうち、「外食」が8割弱の22.3%を占める。

図表3.単身世帯(勤労者)の可処分所得に占める消費支出の割合



(資料) 総務省より富国生命作成

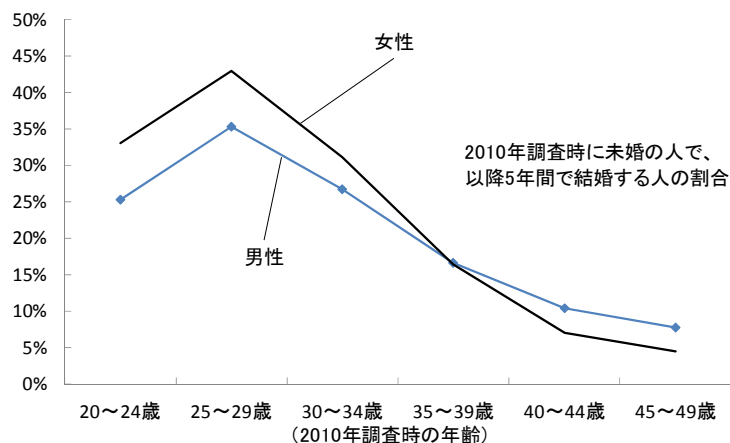
² 全国消費実態調査を補完する統計として、全国単身世帯収支実態調査があるが、2009年と2014年の2回しか実施されておらず、より長期にデータが確認できる全国消費実態調査を使用した。

³ 年齢層により勤労者世帯の割合が異なるため、全単身世帯で比較した場合、勤労者世帯の割合の変化の影響が残る可能性があることから、勤労者世帯のみを対象に比較した。

これが2014年になると、「食料」の支出割合17.2%のうち、「外食」の占率は7.3%へ低下した。「外食」の減少は特に30歳未満、30～39歳といった若年層で顕著であり、代わりに冷凍調理食品やレトルト食品などの「調理食品」、弁当などの「主食的調理食品」への支出が増えた。1990年代からコンビニエンスストアの店舗数が急激に増加しており、食事をとる手段の多様化が外食への支出割合を抑制しているのだろう。

女性の動きの特徴について言及すると、家賃支払いが中心となる「住居」への支払いの割合が、2014年にそれまでの上昇トレンドから反転し、2009年の19.8%から12.7%へと大きく縮小した。家賃を支払っている人の割合の低下幅が大きかったことが要因だが、2014年の同割合を年齢別にみると女性の40～49歳が32.7%と、2009年の同年齢65.6%から大きく低下した。家賃を支払っている人の割合は、男女とも、また全年齢で低下しているが、女性40～49歳の下がり方は際立っている。2013年4月に始まった日本銀行の異次元緩和の影響で、住宅ローン金利の水準が低位であることが住宅購入を後押ししていることに加え、40歳以降の結婚率は低く、将来に備えて賃貸から持ち家に切替えようという動きが活発だったのではないかと推察される(図表4)。

図表4. 年齢別結婚率



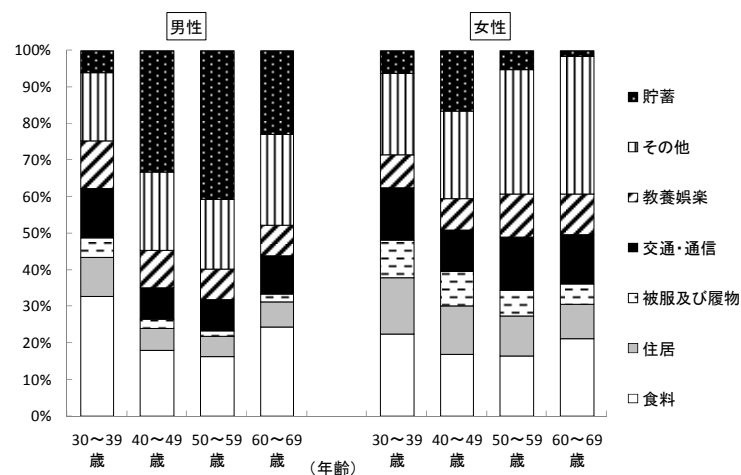
(資料)総務省より富国生命作成

3. 世代別の勤労者単身世帯の消費動向

次にやや趣向を変え、特定の世代の消費動向を追ってみたい。ここでは「団塊の世代⁴⁾、「ロスジェネレーション⁵⁾ (以下、ロスジェネ)」「平成生まれ⁶⁾」を取り上げる。

まず「団塊の世代」の動きから見てみよう。この世代が30～39歳だった1984年のデータによると、男性の「食料」に対する支出割合が32.6%と、1984～2014年の全年齢層・両性別データ中で最も高かった(図表5)。その後、男性は可処分所得が40代で30代時の約1.7倍となるなか、消費支出は約18%しか増えておらず、増えた可処分所得の大半が貯蓄に回っている。「食料」への支出額は8.5%減少、特に「外食」への支出額は41.2%減少した一方で、「外食」以外の食料への支出額は増加した。外食から家で調理する内食、弁当などを買い自宅で食べる

図表5. 「団塊の世代」の消費動向



(資料)総務省より富国生命作成

⁴⁾ 一般的には1947～1949年生まれの人たちを指すが、ここでは1984年調査時に「30～39歳」に該当するものを対象とし、以降10年ごとに10歳加齢するものとした。

⁵⁾ 1993～2002年に就職した人たちと定義されるが、ここでは1999年および2004年調査時に「30歳未満」に該当するものを対象とした。

⁶⁾ 2014年調査時に「30歳未満」に該当するものを対象とした。

中食へシフトしたと思われる。

次に「ロスジェネ」の動きを見てみよう。この世代の特徴としては、過去の世代と比べ、30歳未満から30～39歳への可処分所得の伸びが大きく縮小したことが挙げられる（図表6）。過去の世代は30～39歳にかけて、男性では月額約10万円程度、女性では同約6～10万円程度可処分所得が増加したのに対し、「ロスジェネ」は約1～4万円程度しか増加しなかった。2008年に起きたリーマン・ショックの影響を受け、可処分所得の伸びが小さくなったとみられる。消費への意欲の観点では、2004→2014年の男性は可処分所得が増加したにもかかわらず、消費支出が減少した。2011年3月に東日本大震災、2014年4月に消費増税と消費マインドにマイナスのイベントが続いたとはいえ、より若い男性の消費意欲の弱さが目立つ。

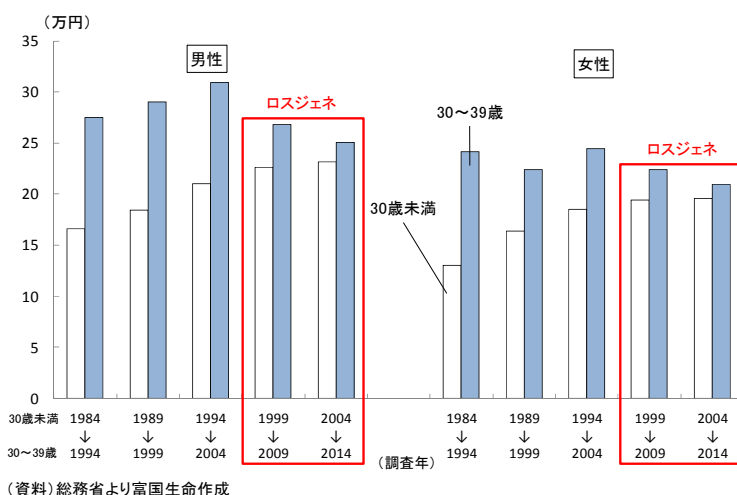
最後に「平成生まれ」の動きを見る。とはいえこの世代を対象とした調査は2014年しかないので、他の世代との比較が中心となる。「平成生まれ」は、男性の貯蓄率が32.4%と群を抜いて高い。1984年の同年齢と比べて実質可処分所得が17.4%増加するなか、実質消費支出は8.3%減少している。同じく2014年の女性の貯蓄率を見ると、男性とは異なり2009年から低下しているが、これは実質可処分所得が減少したことが大きい要因のようだ。その証左として、実質可処分所得が男性よりも高かった2009年は、貯蓄率も男性より高かったことが指摘できる。若年層の消費意欲が高まらないことに対し、「そもそも使うお金が無い」という意見もあろうが、こと勤労者だけを見た場合には所得の増加と消費の増加がリンクしていないことから、「お金を投じたくなくなるような魅力ある商品やコンテンツの不足」「将来不安からの消費抑制行動」という要因が貯蓄率の高まりという結果を生んでいる可能性が高そうである。

4. 2017年にかけても「貯蓄選好」は続く

ここまで2014年のデータを用いてきたが、総務省の家計調査で2017年までの動きを見ても大勢に変化はない。むしろ貯蓄率に関しては上昇傾向が続いている。2019年の全国消費実態調査の結果が待たれるが、家計調査の結果を見る限りは消費に対する意欲はさらに悪化している可能性が高い。実質賃金の伸びだけでは消費の押し上げ効果は乏しく、単身世帯の消費を刺激するには、「お金を払ってでも得たいもの」の登場が必要である。

（財務企画部 伊藤 浩士）

図表6. 「ロスジェネ」の可処分所得



図表7. 30歳未満の実質可処分所得と貯蓄率

